

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年9月15日提出
【発行者名】	NNインベストメント・パートナーズ株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 南原啓太
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目24番12号 渋谷スクランブルスクエア
【事務連絡者氏名】	高橋英則
【電話番号】	03－4567－0652
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券 に係るファンドの名称】	NN欧州リート・ファンド（毎月決算コース／為替ヘッジあり） NN欧州リート・ファンド（資産形成コース／為替ヘッジあり）
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券 の金額】	各ファンドにつき継続募集額5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2020年9月15日に有価証券報告書を提出しました。これに伴い、2020年3月11日に提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」および「第三部 委託会社等の情報」に訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書について、それぞれ下記事項と同一内容に原届出書を訂正します。下線部_____は訂正部分を示します。

第一部【証券情報】

(4)【発行(売出) 価格】

(略)

<訂正前>

○お電話によるお問い合わせ先(委託会社)

電話番号 03-5210-0653 (営業日の9:00～17:00)

(2020年3月30日から「03-4567-0653」に変更予定)

<訂正後>

○お電話によるお問い合わせ先(委託会社)

電話番号 03-4567-0653 (営業日の9:00～17:00)

(5)【申込手数料】

(略)

<訂正前>

○お電話によるお問い合わせ先(委託会社)

電話番号 03-5210-0653 (営業日の9:00～17:00)

(2020年3月30日から「03-4567-0653」に変更予定)

<訂正後>

○お電話によるお問い合わせ先(委託会社)

電話番号 03-4567-0653 (営業日の9:00～17:00)

(6)【申込単位】

(略)

<訂正前>

○お電話によるお問い合わせ先(委託会社)

電話番号 03-5210-0653 (営業日の9:00～17:00)

(2020年3月30日から「03-4567-0653」に変更予定)

<訂正後>

○お電話によるお問い合わせ先(委託会社)

電話番号 03-4567-0653 (営業日の9:00～17:00)

(8)【申込取扱場所】

(略)

<訂正前>

○お電話によるお問い合わせ先(委託会社)

電話番号 03-5210-0653 (営業日の9:00～17:00)

(2020年3月30日から「03-4567-0653」に変更予定)

<訂正後>

○お電話によるお問い合わせ先(委託会社)

電話番号 03-4567-0653 (営業日の9:00～17:00)

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

(略)

＜ファンドの特色＞（下記の内容に訂正します。）

※下記の「ファンドの特色」には、当ファンドと実質的な投資対象資産（欧州の不動産投資信託証券および不動産事業会社の株式）が同じで、為替戦略の異なるファンドの情報を合わせて説明している部分があります。

1. 欧州のリートを実質的な主要投資対象とします。

- ケイマン籍の「NNケイマン・ファンズII-NN(C)ヨーロッパ・リート・ファンド」への投資を通じて、欧州の上場不動産投資信託証券（リート）を中心に投資します。投資国の分散、流動性確保の目的などのため、不動産事業会社の株式にも投資します。
*上記のケイマン籍外国投資信託において、原則として、純資産総額の70%以上を欧州のリートに投資します。
- 運用においては、ボトムアップアプローチにより投資銘柄を選定し、国やクラスター（同じような特性を持つ銘柄を集めたサブ・セクター）の分散を勘案してポートフォリオを構築します。
- ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

2. 主要投資対象とする投資信託証券の運用は、NNインベストメント・パートナーズ B.V.が行います。

- NNインベストメント・パートナーズは、オランダを本拠とし、欧州、米国、ラテンアメリカ、アジアなど15カ国で資産運用サービスを提供しています。NNインベストメント・パートナーズB.V.は欧州における運用拠点のひとつです。

3. 為替ヘッジの有無と決算頻度の違いに応じて4本からお選びいただけます。

		決算頻度	
		毎月決算コース 決算日 ^{※1} に収益分配を行います。	資産形成コース 年2回 ^{※2} 決算を行います。
為替	為替ヘッジなし 対円で為替ヘッジを行わないため、 為替変動の影響を受けます。	NN欧州リート・ファンド (毎月決算コース/ 為替ヘッジなし)	NN欧州リート・ファンド (資産形成コース/ 為替ヘッジなし)
	為替ヘッジあり 対円で為替ヘッジを行い、 為替変動リスクの低減をはかります。	NN欧州リート・ファンド (毎月決算コース/ 為替ヘッジあり)	NN欧州リート・ファンド (資産形成コース/ 為替ヘッジあり)

※1 毎月決算コースの決算日は毎月15日（休業日の場合は翌営業日）です。

※2 資産形成コースの決算日は毎年6月15日および12月15日（休業日の場合は翌営業日）です。

*分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入（繰越分を含みます。）および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

*分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金額の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

*後掲の「収益分配金に関する留意事項」を必ずご覧ください。

（注）資金動向や市況動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。

NNインベストメント・パートナーズのグローバルネットワーク



活動拠点

15カ国

運用資産額

約32兆円*

*1ユーロ=118.64円で換算

従業員

約1,000人

※赤字は主な運用拠点(2020年3月末現在)

(2020年3月末現在)

リートについて

リートとは

- リートとは、Real Estate Investment Trustの略称で、不動産投資信託証券のことをいいます。

リートの仕組み

- リートは、オフィスビルや商業施設などの不動産を保有・売買することで得られる賃料収入や売買益等を収益として、不動産の運営・管理に必要な経費等を差し引いて残った利益のほとんどを配当金として投資家に支払います。



リートの主な価格変動要因

金利	低下	+	金利の低下は資金調達コストの低下につながります。
	上昇	-	金利の上昇は資金調達コスト増大につながります。
景気動向 不動産市況	好況	+	賃料や不動産の稼働率が上昇し、不動産価格の上昇が期待できます。
	不況	-	賃料や不動産の稼働率が低下し、不動産価格の下落につながります。

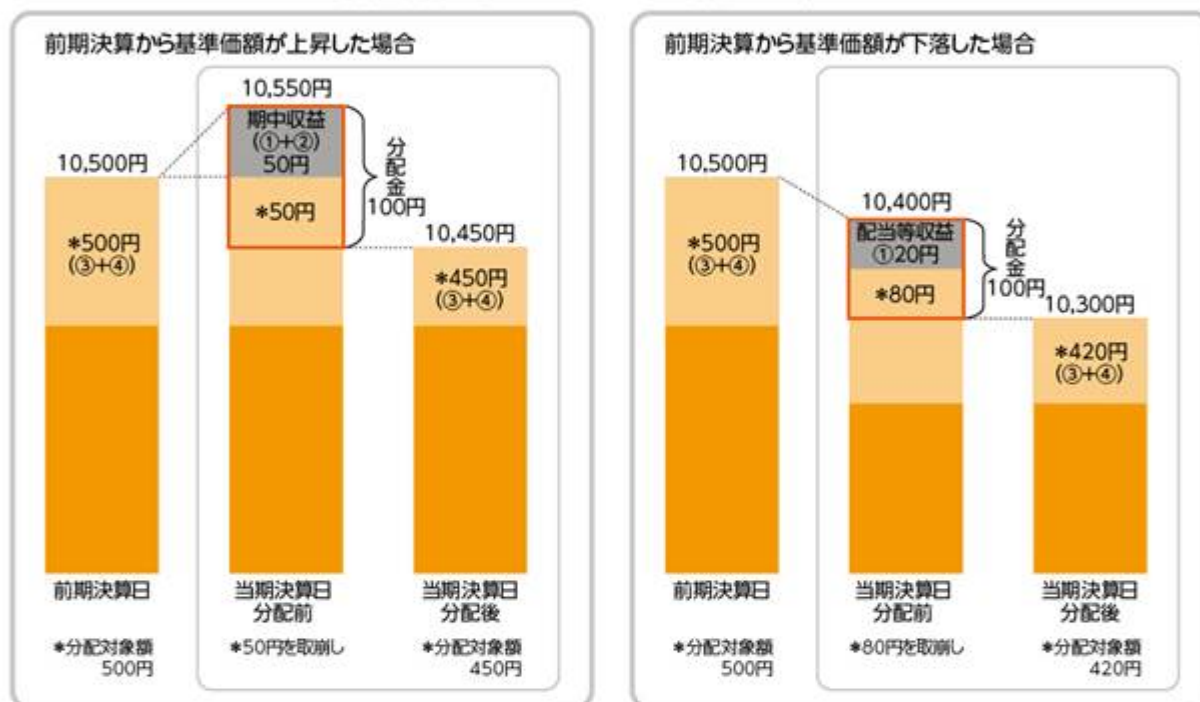
収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部またはすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金 (特別分配金) は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。

また、元本払戻金 (特別分配金) 部分は「非課税扱い」となります。

普通金分配：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金 (特別分配金) の額だけ減少します。(特別分配金)

(注) 普通分配金に対する課税については、「手続・手数料等」の「税金」をご参照ください。

(3) [ファンドの仕組み]

(略)

<ファンドの関係法人図>

<訂正前>

(再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)

<訂正後>

(再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行)

2 [投資方針]

(3) [運用体制]

①運用体制

<訂正前>

委託会社の運用体制は、以下の通りとなっております。本書提出日現在、20名程度が当該業務に従事しております。

<訂正後>

委託会社の運用体制は、以下の通りとなっております。本書提出日現在、15名程度が当該業務に従事しております。

3 [投資リスク]

(2) リスク管理体制

<訂正前>

委託会社の投資リスクの管理体制は以下の通りです。法令・規則の変更等への対応につきましては、適宜適切に対応しております。

①日常のリスク管理

投資に関するリスクは、運用部門およびリスク管理部門等によってモニターされております。売買執行の管理については、売買執行をファンドマネージャーとは原則として別のトレーダーが行い、相互牽制機能を働かせています。また、日々、コンプライアンス部門が売買約定の内容等をチェックし、その内容について適正かどうかの管理がなされております。

②考査会議（月次）

ファンドの信託財産に関し、運用状況の報告、運用実績の分析および評価について考査します。

③コンプライアンス委員会（月次）

会社全般の法令遵守および業務リスク管理に関する基本方針を審議、決定すると共に、法令遵守状況や業務リスクの状況を審査します。

種類	管理の頻度	管理方法
売買発注	日次	コンプライアンス部門が <u>売買約定</u> の内容等をチェック
投資ガイドライン	<u>月次・日次</u>	運用部門およびリスク管理部門によりモニター
考査会議	月次	運用状況報告および運用実績の分析・評価
コンプライアンス委員会	月次	法令遵守・業務リスク状況の審査
法令・規則の変更等	適宜	コンプライアンス部門が関係者に連絡し、電子メール等により周知、また必要に応じ説明会を開催

<訂正後>

委託会社の投資リスクの管理体制は以下の通りです。法令・規則の変更等への対応につきましては、適宜適切に対応しております。

①日常のリスク管理

投資に関するリスクは、運用部門およびリスク管理部門等によってモニターされております。売買執行の管理については、売買執行をファンドマネージャーとは原則として別のトレーダーが行い、相互牽制機能を

働かせています。また、日々、コンプライアンス部門が売買の内容等をチェックし、その内容について適正かどうかの管理がなされております。

② 考査会議（月次）

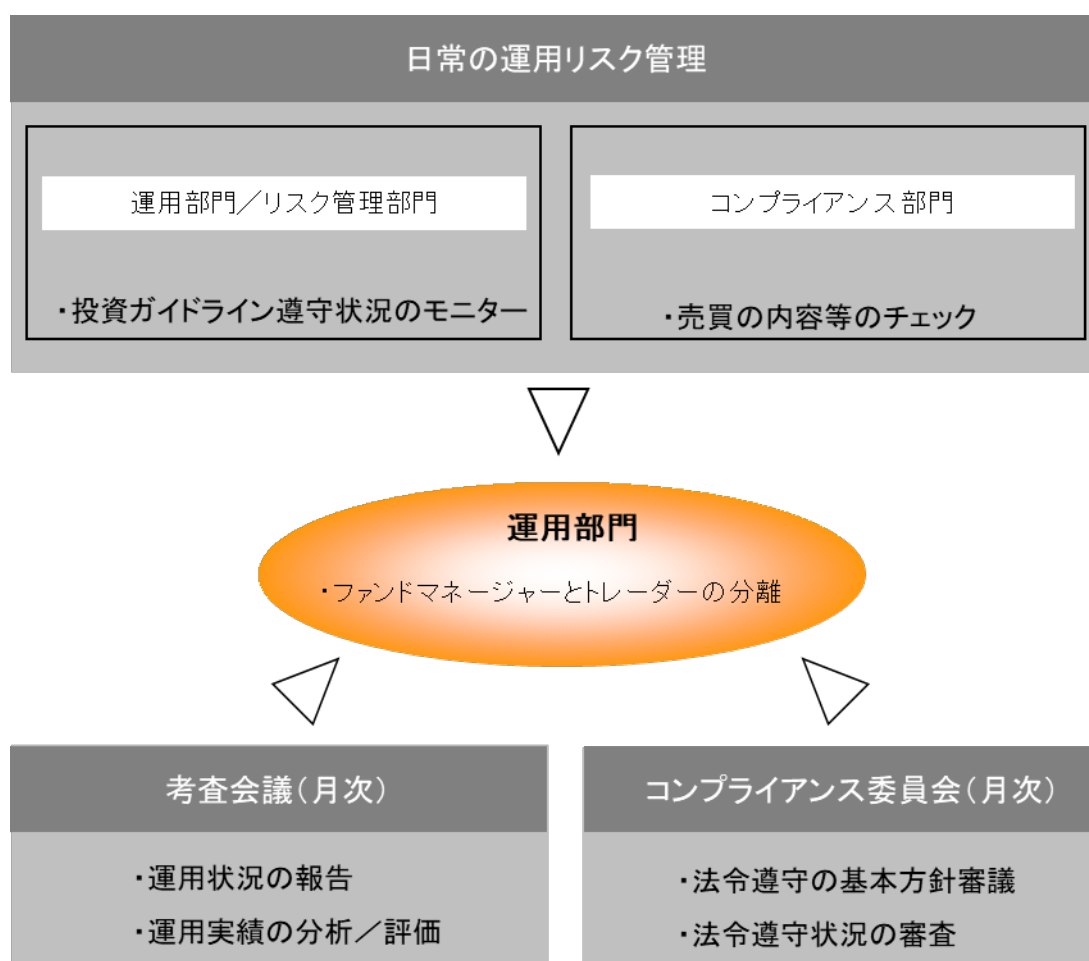
ファンドの信託財産に関し、運用状況の報告、運用実績の分析および評価について考査します。

③ コンプライアンス委員会（月次）

会社全般の法令遵守および業務リスク管理に関する基本方針を審議、決定すると共に、法令遵守状況や業務リスクの状況を審査します。

種類	管理の頻度	管理方法
売買	日次	コンプライアンス部門が <u>売買</u> の内容等をチェック
投資ガイドライン	日次	運用部門およびリスク管理部門によりモニター
考査会議	月次	運用状況報告および運用実績の分析・評価
コンプライアンス委員会	月次	法令遵守・業務リスク状況の審査
法令・規則の変更等	適宜	コンプライアンス部門が関係者に連絡し、電子メール等により周知、また必要に応じ説明会を開催

＜ファンドのリスク管理体制＞（下記の内容に訂正します。）



参考情報（下記の内容に訂正します。）

NN欧州リート・ファンド(毎月決算コース／為替ヘッジあり)

ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移



ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



NN欧州リート・ファンド(資産形成コース／為替ヘッジあり)

ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移



ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



左グラフは2015年7月から2020年6月の各月末におけるファンドの直近1年間の騰落率および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。当ファンドは2015年1月30日から運用を開始したため、ファンドの年間騰落率については2016年1月末以降のデータを表示しています。

右グラフは同期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

※ファンドの分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したとみなして計算しており、実際の基準価額とは異なります。分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。ファンドの騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものとは異なります。右グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	TOPIX(東証株価指数)(配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCI-KOKUSAI(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	野村證券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

※騰落率は、各権利者が提供する指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。

海外の指数は、対円での為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。また、株式会社野村総合研究所および各指数の権利者は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行わないほか、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

4[手数料等及び税金]

(1)[申込手数料]

(略)

<訂正前>

○お電話によるお問い合わせ先(委託会社)

電話番号 03-5210-0653 (営業日の9:00~17:00)

（2020年3月30日から「03－4567－0653」に変更予定）

<訂正後>

○お電話によるお問い合わせ先（委託会社）

電話番号 03－4567－0653（営業日の9:00～17:00）

5 [運用状況] (下記の内容に訂正します。)

(1) [投資状況]

①NN欧州リート・ファンド(毎月決算コース／為替ヘッジあり)

(2020年6月30日現在)

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	380,988,792	95.7
親投資信託受益証券	日本	5,598,981	1.4
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	11,528,068	2.9
合計(純資産総額)		398,115,841	100.0

注：投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

②NN欧州リート・ファンド(資産形成コース／為替ヘッジあり)

(2020年6月30日現在)

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	172,263,469	98.1
親投資信託受益証券	日本	2,249,562	1.3
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	1,083,686	0.6
合計(純資産総額)		175,596,717	100.0

注：投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

[参考]NN短期債券マザーファンドの投資状況

(2020年6月30日現在)

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
地方債証券	日本	755,155,634	24.6
特殊債券	日本	300,207,151	9.8
社債券	日本	1,103,894,170	35.9
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	916,687,962	29.7
合計(純資産総額)		3,075,944,917	100.0

注：投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) [投資資産]

① [投資有価証券の主要銘柄] (2020年6月30日現在)

1. NN欧州リート・ファンド(毎月決算コース／為替ヘッジあり)

イ) 主要投資銘柄

銘柄	業種	数量 口	簿価 単価 円	簿価金額 円	評価 単価 円	評価金額 円	投資 比率 (%)
NNケイマン・ファンズⅡ・NN (C) ヨーロピアン・リート・ファ ンド・毎月分配シェア(円ヘッ ジ)	-	665,715,171	0.59	395,301,668	0.57	380,988,792	95.7
NN短期債券マザーファンド	-	5,344,069	1.0477	5,598,981	1.0477	5,598,981	1.4

注: 投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価額の比率です。

ロ) 種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	95.7
親投資信託受益証券	1.4
合計	97.1

2. NN欧州リート・ファンド(資産形成コース／為替ヘッジあり)

イ) 主要投資銘柄

銘柄	業種	数量 口	簿価 単価 円	簿価金額 円	評価 単価 円	評価金額 円	投資 比率 (%)
NNケイマン・ファンズⅡ・NN (C) ヨーロピアン・リート・ファ ンド・年2回分配シェア(円 ヘッジ)	-	205,663,168	0.86	178,721,292	0.83	172,263,469	98.1
NN短期債券マザーファンド	-	2,147,144	1.0477	2,249,562	1.0477	2,249,562	1.3

注: 投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価額の比率です。

ロ) 種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	98.1
親投資信託受益証券	1.3
合計	99.4

② [投資不動産物件]

該当事項はありません。

③ [その他投資資産の主要なもの]

該当事項はありません。

[参考]NN短期債券マザーファンドの投資状況

①投資有価証券の主要銘柄(2020年6月30日現在)

イ)主要投資銘柄(全21銘柄)

	種類	国名	銘柄名	利率 (%)	償還期限	額面	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
1	地方債証券	日本	平成22年度第1回三重県公募公債	1.056	2020/11/30	153,720,000	100.43	154,384,947	100.43	154,384,947	5.0
2	社債券	日本	第49回都市再生債券	1.460	2021/2/26	100,000,000	100.95	100,958,704	100.95	100,958,704	3.3
3	社債券	日本	第61回日本電信電話株式会社電信電話債券（一般担保付）	1.210	2021/3/19	100,000,000	100.82	100,823,498	100.82	100,823,498	3.3
4	社債券	日本	第55回小田急電鉄株式会社無担保社債	1.367	2020/12/17	100,000,000	100.57	100,577,752	100.57	100,577,752	3.3
5	社債券	日本	第456回東北電力株式会社社債（一般担保付）	1.176	2020/11/25	100,000,000	100.46	100,467,720	100.46	100,467,720	3.3
6	社債券	日本	第18回地方公共団体金融機構債券	1.066	2020/11/27	100,000,000	100.43	100,433,520	100.43	100,433,520	3.3
7	社債券	日本	第497回中部電力株式会社社債（一般担保付）	0.986	2020/10/23	100,000,000	100.30	100,303,864	100.30	100,303,864	3.3
8	地方債証券	日本	平成22年度第6回福岡市公募公債	0.920	2020/10/28	100,000,000	100.29	100,295,260	100.29	100,295,260	3.3
9	地方債証券	日本	第177回神奈川県公募公債	0.940	2020/9/18	100,000,000	100.20	100,203,171	100.20	100,203,171	3.3
10	社債券	日本	第433回九州電力株式会社社債（一般担保付）	0.375	2020/11/25	100,000,000	100.12	100,126,745	100.12	100,126,745	3.3
11	地方債証券	日本	平成25年度第8回京都府公募公債（7年）	0.420	2020/10/15	100,000,000	100.12	100,123,795	100.12	100,123,795	3.3
12	特殊債券	日本	第314回信金中金債（5年）	0.200	2021/1/27	100,000,000	100.11	100,112,360	100.11	100,112,360	3.3
13	社債券	日本	第324回北海道電力株式会社社債（一般担保付）	0.395	2020/10/23	100,000,000	100.10	100,100,963	100.10	100,100,963	3.3
14	社債券	日本	第75回三菱商事株式会社無担保社債	1.231	2020/7/29	100,000,000	100.09	100,090,009	100.09	100,090,009	3.3
15	地方債証券	日本	平成22年度第4回埼玉県公募公債	1.170	2020/7/28	100,000,000	100.08	100,085,720	100.08	100,085,720	3.3
16	社債券	日本	第69回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債	1.222	2020/7/22	100,000,000	100.06	100,062,577	100.06	100,062,577	3.3
17	特殊債券	日本	第214号商工債（3年）	0.130	2020/11/27	100,000,000	100.05	100,054,280	100.05	100,054,280	3.3
18	地方債証券	日本	平成22年度第10回兵庫県公募公債	1.190	2020/7/16	100,000,000	100.05	100,052,025	100.05	100,052,025	3.3
19	特殊債券	日本	い第783号農林債	0.260	2020/8/27	100,000,000	100.04	100,040,511	100.04	100,040,511	3.3
20	地方債証券	日本	平成27年度第2回福岡県公募公債	0.162	2020/7/22	100,000,000	100.01	100,010,716	100.01	100,010,716	3.3
21	社債券	日本	第42回株式会社日産フィナンシャルサービス無担保社債	0.001	2020/9/18	100,000,000	99.94	99,948,818	99.94	99,948,818	3.2

注1:投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価額の比率です。

注2:組入全21銘柄について記載しています。

ロ) 種類別投資比率

種類	投資比率（％）
地方債証券	24.6
特殊債券	9.8
社債券	35.9
合計	70.2

②投資不動産物件

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

①【純資産の推移】

1. NN欧州リート・ファンド(毎月決算コース／為替ヘッジあり)

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成27年 6月15日）	1,946	1,956	0.9294	0.9342
第2特定期間末（平成27年12月15日）	2,772	2,787	0.8834	0.8882
第3特定期間末（平成28年 6月15日）	2,715	2,730	0.8568	0.8616
第4特定期間末（平成28年12月15日）	1,818	1,828	0.8151	0.8199
第5特定期間末（平成29年 6月15日）	1,149	1,154	0.8762	0.8802
第6特定期間末（平成29年12月15日）	929	934	0.8518	0.8558
第7特定期間末（平成30年 6月15日）	856	860	0.8529	0.8569
第8特定期間末（平成30年12月17日）	722	726	0.7426	0.7466
第9特定期間末（令和 1年 6月17日）	604	606	0.7640	0.7660
第10特定期間末（令和 1年12月16日）	526	527	0.8167	0.8187
第11特定期間末（令和 2年 6月15日）	414	414	0.6180	0.6190
令和 1年 6月末日	582	-	0.7369	-
7月末日	507	-	0.7524	-
8月末日	495	-	0.7336	-
9月末日	510	-	0.7801	-
10月末日	527	-	0.8183	-
11月末日	527	-	0.8239	-
12月末日	541	-	0.8399	-
令和 2年 1月末日	541	-	0.8340	-
2月末日	538	-	0.7920	-
3月末日	379	-	0.5678	-
4月末日	408	-	0.6106	-
5月末日	404	-	0.6033	-
6月末日	398	-	0.5963	-

(注)分配付の金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

2. NN欧州リート・ファンド(資産形成コース／為替ヘッジあり)

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末（平成27年 6月15日）	998	998	0.9588	0.9588
第2計算期間末（平成27年12月15日）	1,503	1,503	0.9395	0.9395
第3計算期間末（平成28年 6月15日）	1,243	1,243	0.9422	0.9422
第4計算期間末（平成28年12月15日）	778	778	0.9332	0.9332
第5計算期間末（平成29年 6月15日）	660	660	1.0359	1.0359
第6計算期間末（平成29年12月15日）	489	489	1.0389	1.0389
第7計算期間末（平成30年 6月15日）	387	387	1.0687	1.0687
第8計算期間末（平成30年12月17日）	237	237	0.9580	0.9580
第9計算期間末（令和 1年 6月17日）	242	242	1.0009	1.0009
第10計算期間末（令和 1年12月16日）	218	218	1.0872	1.0872
第11計算期間末（令和 2年 6月15日）	185	185	0.8406	0.8406
令和 1年 6月末日	233	-	0.9655	-
7月末日	236	-	0.9877	-
8月末日	230	-	0.9656	-
9月末日	245	-	1.0299	-
10月末日	259	-	1.0836	-
11月末日	221	-	1.0940	-
12月末日	225	-	1.1181	-
令和 2年 1月末日	216	-	1.1131	-
2月末日	207	-	1.0581	-
3月末日	169	-	0.7658	-
4月末日	183	-	0.8267	-
5月末日	181	-	0.8191	-
6月末日	175	-	0.8104	-

②【分配の推移】

1. NN欧州リート・ファンド（毎月決算コース／為替ヘッジあり）

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第1特定期間末	平成27年 1月30日～平成27年 6月15日	192
第2特定期間末	平成27年 6月16日～平成27年12月15日	288
第3特定期間末	平成27年12月16日～平成28年 6月15日	288
第4特定期間末	平成28年 6月16日～平成28年12月15日	288
第5特定期間末	平成28年12月16日～平成29年 6月15日	280
第6特定期間末	平成29年 6月16日～平成29年12月15日	240
第7特定期間末	平成29年12月16日～平成30年 6月15日	240
第8特定期間末	平成30年 6月16日～平成30年12月17日	240
第9特定期間末	平成30年12月18日～令和 1年 6月17日	120
第10特定期間末	令和 1年 6月18日～令和 1年12月16日	120
第11特定期間末	令和 1年12月17日～令和 2年 6月15日	110

2. NN欧州リート・ファンド（資産形成コース／為替ヘッジあり）

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第1期	平成27年 1月30日～平成27年 6月15日	0
第2期	平成27年 6月16日～平成27年12月15日	0
第3期	平成27年12月16日～平成28年 6月15日	0
第4期	平成28年 6月16日～平成28年12月15日	0
第5期	平成28年12月16日～平成29年 6月15日	0
第6期	平成29年 6月16日～平成29年12月15日	0
第7期	平成29年12月16日～平成30年 6月15日	0
第8期	平成30年 6月16日～平成30年12月17日	0
第9期	平成30年12月18日～令和 1年 6月17日	0
第10期	令和 1年 6月18日～令和 1年12月16日	0
第11期	令和 1年12月17日～令和 2年 6月15日	0

③【収益率の推移】

1. NN欧州リート・ファンド（毎月決算コース／為替ヘッジあり）

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間末	平成27年 1月30日～平成27年 6月15日	△5.1
第2特定期間末	平成27年 6月16日～平成27年12月15日	△1.9
第3特定期間末	平成27年12月16日～平成28年 6月15日	0.2
第4特定期間末	平成28年 6月16日～平成28年12月15日	△1.5
第5特定期間末	平成28年12月16日～平成29年 6月15日	10.9
第6特定期間末	平成29年 6月16日～平成29年12月15日	△0.0
第7特定期間末	平成29年12月16日～平成30年 6月15日	2.9
第8特定期間末	平成30年 6月16日～平成30年12月17日	△10.1
第9特定期間末	平成30年12月18日～令和 1年 6月17日	4.5
第10特定期間末	令和 1年 6月18日～令和 1年12月16日	8.5
第11特定期間末	令和 1年12月17日～令和 2年 6月15日	△23.0

注：各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

2. NN欧州リート・ファンド（資産形成コース／為替ヘッジあり）

期	計算期間	収益率（％）
第1期	平成27年 1月30日～平成27年 6月15日	△4.1
第2期	平成27年 6月16日～平成27年12月15日	△2.0
第3期	平成27年12月16日～平成28年 6月15日	0.3
第4期	平成28年 6月16日～平成28年12月15日	△1.0
第5期	平成28年12月16日～平成29年 6月15日	11.0
第6期	平成29年 6月16日～平成29年12月15日	0.3
第7期	平成29年12月16日～平成30年 6月15日	2.9
第8期	平成30年 6月16日～平成30年12月17日	△10.4
第9期	平成30年12月18日～令和 1年 6月17日	4.5
第10期	令和 1年 6月18日～令和 1年12月16日	8.6
第11期	令和 1年12月17日～令和 2年 6月15日	△22.7

(4)【設定及び解約の実績】

1. NN欧州リート・ファンド（毎月決算コース／為替ヘッジあり）

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間末	平成27年 1月30日～平成27年 6月15日	2,107,162,549	12,540,402
第2特定期間末	平成27年 6月16日～平成27年12月15日	1,372,181,708	328,361,700
第3特定期間末	平成27年12月16日～平成28年 6月15日	711,938,347	680,802,601
第4特定期間末	平成28年 6月16日～平成28年12月15日	217,365,285	1,156,441,955
第5特定期間末	平成28年12月16日～平成29年 6月15日	25,595,712	944,607,795
第6特定期間末	平成29年 6月16日～平成29年12月15日	11,707,999	231,612,196
第7特定期間末	平成29年12月16日～平成30年 6月15日	74,377,148	162,143,052
第8特定期間末	平成30年 6月16日～平成30年12月17日	110,473,334	141,561,566
第9特定期間末	平成30年12月18日～令和 1年 6月17日	5,691,171	186,917,859
第10特定期間末	令和 1年 6月18日～令和 1年12月16日	14,808,799	161,613,420
第11特定期間末	令和 1年12月17日～令和 2年 6月15日	49,915,602	24,443,239

注：第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

2. NN欧州リート・ファンド（資産形成コース／為替ヘッジあり）

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	平成27年 1月30日～平成27年 6月15日	1,063,597,472	22,043,115
第2期	平成27年 6月16日～平成27年12月15日	794,032,751	234,910,342
第3期	平成27年12月16日～平成28年 6月15日	62,581,972	343,398,414
第4期	平成28年 6月16日～平成28年12月15日	150,823,426	636,245,076
第5期	平成28年12月16日～平成29年 6月15日	3,561,549	200,028,079
第6期	平成29年 6月16日～平成29年12月15日	6,481,152	172,967,195
第7期	平成29年12月16日～平成30年 6月15日	1,470,552	110,213,326
第8期	平成30年 6月16日～平成30年12月17日	13,057,118	127,454,315
第9期	平成30年12月18日～令和 1年 6月17日	759,951	6,906,484
第10期	令和 1年 6月18日～令和 1年12月16日	13,213,701	54,291,657
第11期	令和 1年12月17日～令和 2年 6月15日	32,340,808	13,066,723

注：第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

参考情報

基準日：2020年6月30日

NN欧州リート・ファンド(毎月決算コース／為替ヘッジあり)

基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額、基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したとみなして計算したものです。

基準価額 5,963円

純資産総額 4.0億円

分配の推移

決算期	分配金
2020年1月	20円
2020年2月	20円
2020年3月	20円
2020年4月	20円
2020年5月	20円
2020年6月	10円
直近1年間累計	230円
設定来累計	2,406円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

年間収益率の推移



NN欧州リート・ファンド(資産形成コース／為替ヘッジあり)

基準価額・純資産の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

基準価額 8,104円

純資産総額 1.8億円

分配の推移

決算期	分配金
2017年12月	0円
2018年6月	0円
2018年12月	0円
2019年6月	0円
2019年12月	0円
2020年6月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

年間収益率の推移



※2015年は設定日(1月30日)から年末まで、2020年は6月末までの収益率です。

※収益率は税引前の分配金を再投資したとみなして計算しています。したがって、実際のファンドにおいては、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

※当ファンドにベンチマークはありません。

ファンドの運用実績は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。委託会社のホームページでファンドの運用状況を適宜開示しています。

基準日：2020年6月29日

主要な資産の状況

主要投資対象であるNNケイマン・ファンズII・NN(C)ヨーロッパ・リート・ファンドの状況

資産構成比率

資産の種類	投資比率(%)
リート	72.1
株式等	28.1
現金等	-0.2
合 計	100.0

国別上位投資比率

順位	国名	投資比率(%)
1	英国	30.3
2	ドイツ	20.8
3	フランス	19.6
4	ベルギー	9.0
5	スペイン	5.3

組入上位10銘柄

順位	種類	国・地域名	銘柄名	投資比率(%)
1	リート	英国	SEGRO	9.9
2	株式	ドイツ	ヴォノヴィア	6.0
3	リート	フランス	ジェシナ	5.4
4	リート	ベルギー	コフィニモ	5.4
5	リート	フランス	クレピエール	4.7
6	株式	ドイツ	TAGイモビリエン	4.4
7	リート	英国	プリティッシュ・ランド・カンパニー	4.4
8	リート	スペイン	マーリン・プロパティーズ	4.2
9	リート	フランス	ICADE	4.1
10	リート	英国	ダウェント・ロンドン	4.1

※投資比率は純資産総額に対する各資産の投資割合です。

※投資比率の単位未満を四捨五入しているため、資産構成比率の合計が100.0%にならない場合があります。

第2【管理及び運営】

2【換金（解約）手続等】

（略）

＜訂正前＞

○お電話によるお問い合わせ先（委託会社）

電話番号 03－5210－0653（営業日の9:00～17:00）

（2020年3月30日から「03－4567－0653」に変更予定）

＜訂正後＞

○お電話によるお問い合わせ先（委託会社）

電話番号 03－4567－0653（営業日の9:00～17:00）

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

（略）

＜訂正前＞

○お電話によるお問い合わせ先（委託会社）

電話番号 03－5210－0653（営業日の9:00～17:00）

（2020年3月30日から「03－4567－0653」に変更予定）

＜訂正後＞

○お電話によるお問い合わせ先（委託会社）

電話番号 03－4567－0653（営業日の9:00～17:00）

第3【ファンドの経理状況】（下記の内容に訂正します。）

NN欧州リート・ファンド（毎月決算コース／為替ヘッジあり）

- （1）当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規則により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

また、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- （2）当ファンドの計算期間は、6ヵ月未満であるため財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

- （3）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（令和1年12月17日から令和2年6月15日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

NN欧州リート・ファンド（資産形成コース／為替ヘッジあり）

- （1）当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規則により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

また、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- （2）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期計算期間（令和1年12月17日から令和2年6月15日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【NN欧州リート・ファンド（毎月決算コース／為替ヘッジあり）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期末 (令和 1年12月16日現在)	当期末 (令和 2年 6月15日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	10,428,372	14,502,144
投資信託受益証券	518,211,988	395,301,668
親投資信託受益証券	599,514	5,598,981
流動資産合計	529,239,874	415,402,793
資産合計	529,239,874	415,402,793
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,289,399	670,171
未払解約金	800,208	95,010
未払受託者報酬	14,653	11,254
未払委託者報酬	439,560	337,606
その他未払費用	144,136	127,548
流動負債合計	2,687,956	1,241,589
負債合計	2,687,956	1,241,589
純資産の部		
元本等		
元本	644,699,506	670,171,869
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△118,147,588	△256,010,665
（分配準備積立金）	16,380,965	16,870,603
元本等合計	526,551,918	414,161,204
純資産合計	526,551,918	414,161,204
負債純資産合計	529,239,874	415,402,793

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	自 至	前期 令和 1年 6月18日 令和 1年12月16日	自 至	当期 令和 1年12月17日 令和 2年 6月15日
営業収益				
受取配当金		10,385,550		9,633,901
有価証券売買等損益		34,446,741		△134,910,853
営業収益合計		44,832,291		△125,276,952
営業費用				
受託者報酬		86,250		76,147
委託者報酬		2,587,421		2,284,352
その他費用		147,742		132,940
営業費用合計		2,821,413		2,493,439
営業利益又は営業損失（△）		42,010,878		△127,770,391
経常利益又は経常損失（△）		42,010,878		△127,770,391
当期純利益又は当期純損失（△）		42,010,878		△127,770,391
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）		608,651		△1,538,993
期首剰余金又は期首欠損金（△）		△186,779,360		△118,147,588
剰余金増加額又は欠損金減少額		38,568,697		4,583,695
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		38,568,697		4,583,695
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		3,196,728		8,957,379
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		3,196,728		8,957,379
分配金		8,142,424		7,257,995
期末剰余金又は期末欠損金（△）		△118,147,588		△256,010,665

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2.収益及び費用の計上基準	(2) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
	計算期間 当ファンドの特定期間は、前期末が休日のため、令和 1年12月17日から令和 2年6月15日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期末 (令和 1年12月16日現在)	当期末 (令和 2年 6月15日現在)
1. 特定期間の末日における受益権の総数 644,699,506口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 670,171,869口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 118,147,588円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 256,010,665円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8167円 (10,000口当たり純資産額) (8,167円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6180円 (10,000口当たり純資産額) (6,180円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 令和 1年 6月18日 至 令和 1年12月16日	当期 自 令和 1年12月17日 至 令和 2年 6月15日																																										
分配金の計算過程 令和 1年 6月18日から令和 1年 7月16日まで	分配金の計算過程 令和 1年12月17日から令和 2年 1月15日まで																																										
<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>1,515,058円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>28,296,126円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>19,028,381円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>48,839,565円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>790,748,053口</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,515,058円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	28,296,126円	分配準備積立金額	D	19,028,381円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	48,839,565円	当ファンドの期末残存口数	F	790,748,053口	<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>1,520,390円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>23,409,136円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>16,271,975円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>41,201,501円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>642,711,633口</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,520,390円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	23,409,136円	分配準備積立金額	D	16,271,975円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	41,201,501円	当ファンドの期末残存口数	F	642,711,633口
項目																																											
費用控除後の配当等収益額	A	1,515,058円																																									
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																									
収益調整金額	C	28,296,126円																																									
分配準備積立金額	D	19,028,381円																																									
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	48,839,565円																																									
当ファンドの期末残存口数	F	790,748,053口																																									
項目																																											
費用控除後の配当等収益額	A	1,520,390円																																									
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																									
収益調整金額	C	23,409,136円																																									
分配準備積立金額	D	16,271,975円																																									
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	41,201,501円																																									
当ファンドの期末残存口数	F	642,711,633口																																									

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F\times 10,000$	617円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F\times H/10,000$	1,581,496円

令和 1年 7月17日から令和 1年 8月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,248,462円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	24,141,636円
分配準備積立金額	D	16,328,283円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	41,718,381円
当ファンドの期末残存口数	F	674,273,263口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F\times 10,000$	618円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F\times H/10,000$	1,348,546円

令和 1年 8月16日から令和 1年 9月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,657,700円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	23,798,945円
分配準備積立金額	D	15,881,350円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	41,337,995円
当ファンドの期末残存口数	F	662,551,321口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F\times 10,000$	623円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F\times H/10,000$	1,325,102円

令和 1年 9月18日から令和 1年10月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,644,583円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	23,611,730円
分配準備積立金額	D	15,972,523円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	41,228,836円
当ファンドの期末残存口数	F	655,218,530口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F\times 10,000$	629円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F\times H/10,000$	1,310,437円

令和 1年10月16日から令和 1年11月15日まで

項目		
----	--	--

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F\times 10,000$	641円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F\times H/10,000$	1,285,423円

令和 2年 1月16日から令和 2年 2月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,611,283円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	23,651,157円
分配準備積立金額	D	16,344,634円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	41,607,074円
当ファンドの期末残存口数	F	643,852,483口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F\times 10,000$	646円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F\times H/10,000$	1,287,704円

令和 2年 2月18日から令和 2年 3月16日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,231,806円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	25,496,850円
分配準備積立金額	D	16,424,421円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	43,153,077円
当ファンドの期末残存口数	F	669,216,875口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F\times 10,000$	644円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F\times H/10,000$	1,338,433円

令和 2年 3月17日から令和 2年 4月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,324,337円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	25,519,462円
分配準備積立金額	D	16,270,584円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	43,114,383円
当ファンドの期末残存口数	F	668,769,096口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F\times 10,000$	644円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F\times H/10,000$	1,337,538円

令和 2年 4月16日から令和 2年 5月15日まで

項目		
----	--	--

費用控除後の配当等収益額	A	1,520,209円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	23,206,115円
分配準備積立金額	D	16,022,867円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	40,749,191円
当ファンドの期末残存口数	F	643,722,113口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	633円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,287,444円

令和 1年11月16日から令和 1年12月16日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,543,186円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	23,413,600円
分配準備積立金額	D	16,127,178円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	41,083,964円
当ファンドの期末残存口数	F	644,699,506口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	637円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,289,399円

費用控除後の配当等収益額	A	1,315,717円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	25,557,925円
分配準備積立金額	D	16,256,170円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	43,129,812円
当ファンドの期末残存口数	F	669,363,135口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	644円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,338,726円

令和 2年 5月16日から令和 2年 6月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,323,023円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	25,624,818円
分配準備積立金額	D	16,217,751円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	43,165,592円
当ファンドの期末残存口数	F	670,171,869口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	644円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	670,171円

(金融商品に関する注記)

1.金融商品の状況に関する事項

前期 自 令和 1年 6月18日 至 令和 1年12月16日	当期 自 令和 1年12月17日 至 令和 2年 6月15日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品を主たる投資対象として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその他金融商品に係るリスク 当ファンドは、有価証券、金銭信託、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務を保有しております。保有する有価証券の内容については、有価証券に関する注記に記載されております。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性リスク等を有しております。 3.金融商品に係るリスク管理体制	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその他金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制

委託会社において、投資リスク管理に関する独立した委員会を設けており、当該委員会でパフォーマンスの分析及び投資リスクの管理を行っております。パフォーマンスの分析では、投資行動及び資金運用がポートフォリオのパフォーマンス実績に与えた影響を定期的に分析し、評価しております。また、投資リスクの管理においては、リスク管理部及びCIO（チーフ・インベストメント・オフィサー）が信託約款等の遵守状況、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等をモニターしており、委員会において報告されております。 ○市場リスクの管理 価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスクについては、ファンド商品特性に照らしてポートフォリオにおけるリスクと想定されるリスクとを比較分析することによって管理しております。 ○信用リスク及び流動性リスクの管理 格付やその他発行体及び取引先に関する情報を収集・分析のうえ、ファンドの商品特性に照らして組入銘柄の信用リスクを管理しております。また、市場流動性の状況を把握し、流動性リスクを管理しております。 4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。	委託会社において、投資リスク管理に関する独立した委員会を設けており、当該委員会でパフォーマンスの分析及び投資リスクの管理を行っております。パフォーマンスの分析では、投資行動及び資金運用がポートフォリオのパフォーマンス実績に与えた影響を定期的に分析し、評価しております。また、投資リスクの管理においては、コンプライアンス部及びCIO（チーフ・インベストメント・オフィサー）が信託約款等の遵守状況、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等をモニターしており、委員会において報告されております。 ○市場リスクの管理 価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスクについては、ファンド商品特性に照らしてポートフォリオにおけるリスクと想定されるリスクとを比較分析することによって管理しております。 ○信用リスク及び流動性リスクの管理 格付やその他発行体及び取引先に関する情報を収集・分析のうえ、ファンドの商品特性に照らして組入銘柄の信用リスクを管理しております。また、市場流動性の状況を把握し、流動性リスクを管理しております。 4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左
---	---

2.金融商品の時価等に関する事項

前期末 (令和 1年12月16日現在)	当期末 (令和 2年 6月15日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額 当ファンドの保有する金融商品は原則としてすべて時価評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2.時価の算定方法 ○投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しているため省略しております。 ○親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しているため省略しております。 ○金銭信託、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。	1.貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左 2.時価の算定方法 同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	前期 自 令和 1年 6月18日 至 令和 1年12月16日	当期 自 令和 1年12月17日 至 令和 2年 6月15日
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	6,876,312	43,138,343
親投資信託受益証券	△1	—
合計	6,876,311	43,138,343

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 令和 1年 6月18日 至 令和 1年12月16日	当期 自 令和 1年12月17日 至 令和 2年 6月15日
該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

元本の移動

前期 自 令和 1年 6月18日 至 令和 1年12月16日	当期 自 令和 1年12月17日 至 令和 2年 6月15日
期首元本額	791,504,127円
期中追加設定元本額	14,808,799円
期中一部解約元本額	161,613,420円
期首元本額	644,699,506円
期中追加設定元本額	49,915,602円
期中一部解約元本額	24,443,239円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	口数	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	NNケイマン・ファンズII - NN（C）ヨーロッパン・リート・ファンド - 毎月分配シェア（円ヘッジ）	665,715,171	395,301,668	
投資信託受益証券 小計		665,715,171	395,301,668	
親投資信託受益証券	NN短期債券マザーファンド	5,344,069	5,598,981	
親投資信託受益証券 小計		5,344,069	5,598,981	
合 計		671,059,240	400,900,649	

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【NN欧州リート・ファンド（資産形成コース／為替ヘッジあり）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第10期計算期間末 (令和 1年12月16日現在)	第11期計算期間末 (令和 2年 6月15日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	2,901,540	5,368,995
投資信託受益証券	216,772,650	178,721,292
親投資信託受益証券	249,776	2,249,562
流動資産合計	219,923,966	186,339,849
資産合計	219,923,966	186,339,849
負債の部		
流動負債		
未払解約金	6,330	28,798
未払受託者報酬	38,436	32,361
未払委託者報酬	1,152,970	970,859
その他未払費用	64,123	54,200
流動負債合計	1,261,859	1,086,218
負債合計	1,261,859	1,086,218
純資産の部		
元本等		
元本	201,121,641	220,395,726
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	17,540,466	△35,142,095
（分配準備積立金）	19,702,340	18,494,527
元本等合計	218,662,107	185,253,631
純資産合計	218,662,107	185,253,631
負債純資産合計	219,923,966	186,339,849

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第10期計算期間 自 令和 1年 6月18日 至 令和 1年12月16日	第11期計算期間 自 令和 1年12月17日 至 令和 2年 6月15日
営業収益		
有価証券売買等損益	21,354,522	△52,051,572
営業収益合計	21,354,522	△52,051,572
営業費用		
受託者報酬	38,436	32,361
委託者報酬	1,152,970	970,859
その他費用	65,635	56,874
営業費用合計	1,257,041	1,060,094
営業利益又は営業損失（△）	20,097,481	△53,111,666
経常利益又は経常損失（△）	20,097,481	△53,111,666
当期純利益又は当期純損失（△）	20,097,481	△53,111,666
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	3,286,202	△739,327
期首剰余金又は期首欠損金（△）	228,790	17,540,466
剰余金増加額又は欠損金減少額	510,418	778,080
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	510,418	778,080
剰余金減少額又は欠損金増加額	10,021	1,088,302
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	10,021	1,088,302
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（△）	17,540,466	△35,142,095

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 (2) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2.収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間 当ファンドの計算期間は、前期末が休日のため、令和 1年12月17日から令和 2年6月15日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第10期計算期間末 (令和 1年12月16日現在)	第11期計算期間末 (令和 2年 6月15日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数 201,121,641口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 220,395,726口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 一円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 35,142,095円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0872円 (10,000口当たり純資産額) (10,872円)	3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8406円 (10,000口当たり純資産額) (8,406円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第10期計算期間 自 令和 1年 6月18日 至 令和 1年12月16日	第11期計算期間 自 令和 1年12月17日 至 令和 2年 6月15日																																																						
分配金の計算過程	分配金の計算過程																																																						
<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>2,364円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>3,982,730円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>1,918,683円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>15,717,246円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>21,621,023円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>201,121,641口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>1,074円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>0円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,364円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	3,982,730円	収益調整金額	C	1,918,683円	分配準備積立金額	D	15,717,246円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	21,621,023円	当ファンドの期末残存口数	F	201,121,641口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,074円	10,000口当たり分配金額	H	0円	<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>0円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>5,223,366円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>18,494,527円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>23,717,893円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>220,395,726口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>1,076円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>0円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	5,223,366円	分配準備積立金額	D	18,494,527円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	23,717,893円	当ファンドの期末残存口数	F	220,395,726口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,076円	10,000口当たり分配金額	H	0円
項目																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	2,364円																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	3,982,730円																																																					
収益調整金額	C	1,918,683円																																																					
分配準備積立金額	D	15,717,246円																																																					
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	21,621,023円																																																					
当ファンドの期末残存口数	F	201,121,641口																																																					
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,074円																																																					
10,000口当たり分配金額	H	0円																																																					
項目																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	0円																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																					
収益調整金額	C	5,223,366円																																																					
分配準備積立金額	D	18,494,527円																																																					
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	23,717,893円																																																					
当ファンドの期末残存口数	F	220,395,726口																																																					
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,076円																																																					
10,000口当たり分配金額	H	0円																																																					

収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	0円	収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	0円
---------	-------------------------	----	---------	-------------------------	----

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

第10期計算期間 自 令和 1年 6月18日 至 令和 1年12月16日	第11期計算期間 自 令和 1年12月17日 至 令和 2年 6月15日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品を主たる投資対象として運用することを目的としております。 2. 金融商品の内容及びその他金融商品に係るリスク 当ファンドは、有価証券、金銭信託、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務を保有しております。保有する有価証券の内容については、有価証券に関する注記に記載されております。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性リスク等を有しております。 3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社において、投資リスク管理に関する独立した委員会を設けており、当該委員会でパフォーマンスの分析及び投資リスクの管理を行っております。パフォーマンスの分析では、投資行動及び資金運用がポートフォリオのパフォーマンス実績に与えた影響を定期的に分析し、評価しております。また、投資リスクの管理においては、リスク管理部及びCIO（チーフ・インベストメント・オフィサー）が信託約款等の遵守状況、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等をモニターしており、委員会において報告されております。 ○市場リスクの管理 価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスクについては、ファンド商品特性に照らしてポートフォリオにおけるリスクと想定されるリスクとを比較分析することによって管理しております。 ○信用リスク及び流動性リスクの管理 格付やその他発行体及び取引先に関する情報を収集・分析のうえ、ファンドの商品特性に照らして組入銘柄の信用リスクを管理しております。また、市場流動性の状況を把握し、流動性リスクを管理しております。 4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。	1. 金融商品に対する取組方針 同左 2. 金融商品の内容及びその他金融商品に係るリスク 同左 3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社において、投資リスク管理に関する独立した委員会を設けており、当該委員会でパフォーマンスの分析及び投資リスクの管理を行っております。パフォーマンスの分析では、投資行動及び資金運用がポートフォリオのパフォーマンス実績に与えた影響を定期的に分析し、評価しております。また、投資リスクの管理においては、コンプライアンス部及びCIO（チーフ・インベストメント・オフィサー）が信託約款等の遵守状況、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等をモニターしており、委員会において報告されております。 ○市場リスクの管理 価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスクについては、ファンド商品特性に照らしてポートフォリオにおけるリスクと想定されるリスクとを比較分析することによって管理しております。 ○信用リスク及び流動性リスクの管理 格付やその他発行体及び取引先に関する情報を収集・分析のうえ、ファンドの商品特性に照らして組入銘柄の信用リスクを管理しております。また、市場流動性の状況を把握し、流動性リスクを管理しております。 4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

第10期計算期間末 (令和 1年12月16日現在)	第11期計算期間末 (令和 2年 6月15日現在)
------------------------------	------------------------------

1.貸借対照表計上額、時価及びその差額 当ファンドの保有する金融商品は原則としてすべて時価評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2.時価の算定方法 ○投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しているため省略しております。 ○親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しているため省略しております。 ○金銭信託、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。	1.貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左 2.時価の算定方法 同左
--	---

（有価証券に関する注記）
 売買目的有価証券

（単位：円）

種類	第10期計算期間 自 令和 1年 6月18日 至 令和 1年12月16日	第11期計算期間 自 令和 1年12月17日 至 令和 2年 6月15日
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	17,664,693	△52,238,432
親投資信託受益証券	△25	△214
合計	17,664,668	△52,238,646

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第10期計算期間 自 令和 1年 6月18日 至 令和 1年12月16日	第11期計算期間 自 令和 1年12月17日 至 令和 2年 6月15日
該当事項はありません。	同左

（その他の注記）
 元本の移動

第10期計算期間 自 令和 1年 6月18日 至 令和 1年12月16日	第11期計算期間 自 令和 1年12月17日 至 令和 2年 6月15日
--	--

期首元本額	242,199,597円	期首元本額	201,121,641円
期中追加設定元本額	13,213,701円	期中追加設定元本額	32,340,808円
期中一部解約元本額	54,291,657円	期中一部解約元本額	13,066,723円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

（１）株式

該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	口数	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	NNケイマン・ファンズⅡ－NN（C）ヨーロッパ・リート・ファンド－年2回分配シェア（円ヘッジ）	205,663,168	178,721,292	
投資信託受益証券 小計		205,663,168	178,721,292	
親投資信託受益証券	NN短期債券マザーファンド	2,147,144	2,249,562	
親投資信託受益証券 小計		2,147,144	2,249,562	
合計		207,810,312	180,970,854	

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

「NN欧州リート・ファンド（毎月決算コース／為替ヘッジあり）」および「NN欧州リート・ファンド（資産形成コース／為替ヘッジあり）」は「NN短期債券マザーファンド」の受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。
また、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

NN短期債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(令和 2年 6月15日現在)

資産の部	
流動資産	
金銭信託	826,338,894
地方債証券	855,429,246
特殊債券	400,238,516
社債券	1,003,442,210
未収利息	2,871,247
前払費用	2,487,621
流動資産合計	3,090,807,734
資産合計	3,090,807,734
負債の部	
流動負債	
その他未払費用	43,546
流動負債合計	43,546
負債合計	43,546
純資産の部	
元本等	
元本	2,950,088,191
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	140,675,997
元本等合計	3,090,764,188
純資産合計	3,090,764,188
負債純資産合計	3,090,807,734

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、償却原価法により評価しております。 ただし、時価と評価額に乖離が生じ、適正な基準価額の計算上必要と判断した場合には、速やかに時価に評価換えしております。
2.収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

(令和 2年 6月15日現在)	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	2,950,088,191口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0477円
(10,000口当たり純資産額)	(10,477円)

（その他の注記）

（令和 2年 6月15日現在）	
子ファンドの期首	令和 1年12月17日
期首元本額	2,466,135,097円
対象期間中の追加設定元本額	947,629,322円
対象期間中の一部解約元本額	463,676,228円
期末元本額	2,950,088,191円
令和 2年 6月15日現在の元本の内訳※	
NN欧州リート・ファンド（毎月決算コース／為替ヘッジなし）	23,018,468円
NN欧州リート・ファンド（資産形成コース／為替ヘッジなし）	8,595,180円
NN欧州リート・ファンド（毎月決算コース／為替ヘッジあり）	5,344,069円
NN欧州リート・ファンド（資産形成コース／為替ヘッジあり）	2,147,144円
NNファースト・クラス・トータル・リターン・ファンド（ラップ専用）	955,336円
NNファースト・クラス・トータル・リターン・ファンド・プレミアム（ラップ専用）	3,245,850円
NNグローバルバランスファンドVA（株25型）（適格機関投資家専用）	56,490,889円
NNグローバルバランスファンドVA（株50型）（適格機関投資家専用）	22,637,306円
NNグローバルバランスファンドVA（株70型）（適格機関投資家専用）	17,927,399円
NNマネープールVA（適格機関投資家専用）	2,809,726,550円

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
地方債証券	日本円	第684回東京都公募公債	100,000,000	100,014,277	
		第177回神奈川県公募公債	100,000,000	100,241,256	
		平成25年度第8回京都府公募公債（7年）	100,000,000	100,141,120	
		平成22年度第10回兵庫県公募公債	100,000,000	100,100,700	
		平成22年度第4回埼玉県公募公債	100,000,000	100,131,620	
		平成27年度第2回福岡県公募公債	100,000,000	100,018,006	
		平成22年度第6回福岡市公募公債	100,000,000	100,332,160	
		平成22年度第1回三重県公募公債	153,720,000	154,450,107	
	小計	銘柄数：8	853,720,000	855,429,246	
		組入時価比率：27.68%		37.87%	

	合計			855,429,246	
特殊債券	日本円	い第783号農林債	100,000,000	100,050,966	
		第307回信金中金債（5年）	100,000,000	100,007,530	
		第314回信金中金債（5年）	100,000,000	100,120,340	
		第214号商工債（3年）	100,000,000	100,059,680	
	小計	銘柄数：4	400,000,000	400,238,516	
		組入時価比率：12.95%		17.72%	
	合計			400,238,516	
社債券	日本円	第18回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,476,870	
		第49回都市再生債券	100,000,000	101,018,374	
		第48回一般担保住宅金融支援機構債券	100,000,000	100,012,904	
		第75回三菱商事株式会社無担保社債（担保提供制限等財務上特約無）	100,000,000	100,136,554	
		第42回株式会社日産フィナンシャルサービス無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,939,248	
		第55回小田急電鉄株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	100,628,722	
		第69回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	100,105,222	
		第61回日本電信電話株式会社電信電話債券（一般担保付）	100,000,000	100,870,628	
		第433回九州電力株式会社社債（一般担保付）	100,000,000	100,139,570	
		第324回北海道電力株式会社社債（一般担保付）	100,000,000	100,114,118	
	小計	銘柄数：10	1,000,000,000	1,003,442,210	
		組入時価比率：32.47%		44.41%	
	合計			1,003,442,210	
合計				2,259,109,972	

(注)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】（訂正後の内容のみ記載しております。）

【純資産額計算書】2020年6月30日

1. NN欧州リート・ファンド（毎月決算コース／為替ヘッジあり）

I 資産総額	398,715,099円
II 負債総額	599,258円
III 純資産総額（I－II）	398,115,841円
IV 発行済口数	667,653,784口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	0.5963円
（1万口当たり純資産額）	（5,963円）

2. NN欧州リート・ファンド（資産形成コース／為替ヘッジあり）

I 資産総額	175,678,126円
II 負債総額	81,409円
III 純資産総額（I－II）	175,596,717円
IV 発行済口数	216,677,432口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	0.8104円
（1万口当たり純資産額）	（8,104円）

（参考）

「NN短期債券マザーファンド」の純資産額計算書

I 資産総額	3,076,029,951円
II 負債総額	85,034円
III 純資産総額（I－II）	3,075,944,917円
IV 発行済口数	2,935,962,009口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.0477円
（1万口当たり純資産額）	（10,477円）

第三部 [委託会社等の情報]

第1 [委託会社等の概況]

1 [委託会社等の概況]

<訂正前>

(1) 資本金の額 (2019年12月末現在)

<訂正後>

(1) 資本金の額 (2020年6月末現在)

2 [事業の内容及び営業の概況]（下記の内容に訂正します。）

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業・代理業を行っています。

2020年6月末現在委託会社の運用する証券投資信託は次の通りです。ただし、親投資信託を除きます。

種類	本数	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	26	284,900
合計	26	284,900

3【委託会社等の経理状況】（下記の内容に訂正します。）

- （1）委託会社であるNNインベストメント・パートナーズ株式会社（以下「委託会社」という）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）ならびに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- （2）法令の規定に基づき、委託会社の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

期別	第20期 (2018年12月31日)			第21期 (2019年12月31日)		
科目	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
(資産の部)	千円	千円	%	千円	千円	%
流動資産						
現金・預金		2,683,927			1,583,279	
有価証券		1,905			-	
立替金		403			396	
未収委託者報酬		123,124			68,941	
未収運用受託報酬		133,259			139,401	
未収投資助言報酬		0			2,366	
その他の未収収益		120,712			127,669	
前払費用		19,409			20,895	
流動資産計		3,082,742	95.3		1,942,951	89.5
固定資産						
有形固定資産 ※ 1		40,604			26,189	
建物附属設備	20,598			8,771		
器具備品	14,144			13,528		
リース資産	5,861			3,889		
無形固定資産		15,801			17,214	
ソフトウェア	15,801			17,214		
投資その他の資産		94,059			184,356	
長期差入保証金	35,328			104,779		
繰延税金資産	58,731			79,577		
固定資産計		150,464	4.7		227,761	10.5
資産合計		3,233,207	100.0		2,170,713	100.0

期別	第20期 (2018年12月31日)			第21期 (2019年12月31日)		
科目	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
(負債の部)	千円	千円	%	千円	千円	%
流動負債						
未払手数料		12,484			5,111	
未払投資顧問料		68,536			72,296	
未払投資助言料		16,539			17,296	
未払金		50,893			84,723	
未払費用		23,096			39,327	
リース債務		2,274			2,320	
未払法人税等		77,309			85,538	
未払消費税等		8,124			21,506	
預り金		14,534			10,806	
賞与引当金		99,304			104,086	
役員賞与引当金		36,022			22,638	
流動負債計		409,121	12.7		465,650	21.5
固定負債						
長期未払金		3,392			1,696	
リース債務		4,625			2,305	
賞与引当金		8,806			8,436	
役員賞与引当金		6,120			3,280	
退職給付引当金		606,944			631,771	
役員退職慰労引当金		73,656			50,168	
固定負債計		703,546	21.8		697,658	32.1
負債合計		1,112,667	34.4		1,163,308	53.6
科目	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
(純資産の部)	千円	千円	%	千円	千円	%
株主資本						
資本金		480,000	14.8		480,000	22.1
資本剰余金						
資本準備金	1,320,000			240,000		
資本剰余金計		1,320,000	40.8		240,000	11.1
利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	320,605			287,404		
利益剰余金計		320,605	9.9		287,404	13.2
株主資本合計		2,120,605	65.6		1,007,404	46.4
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		△65	△0.0		—	0.0
評価・換算差額等合計		△65	△0.0		—	0.0
純資産合計		2,120,539	65.6		1,007,404	46.4
負債純資産合計		3,233,207	100.0		2,170,713	100.0

(2) 【損益計算書】

	第20期 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)			第21期 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		
	内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
	千円	千円	%	千円	千円	%
営業収益						
委託者報酬	571,807			375,975		
運用受託報酬	1,351,876			1,414,250		
投資助言報酬	0			2,367		
その他営業収益	474,061			496,866		
営業収益計		2,397,745	100.0		2,289,460	100.0
営業費用						
支払手数料		153,558			77,830	
支払投資顧問料		287,910			271,348	
支払投資助言料		63,322			67,045	
広告宣伝費		3,520			200	
調査費		129,644			126,059	
調査費	128,662			125,152		
図書費	982			906		
委託計算費		27,469			24,001	
業務委託費		2,879			2,951	
営業雑経費		40,736			33,582	
通信費	6,208			6,108		
印刷費	16,096			10,294		
協会費	5,890			3,900		
諸会費	2,238			2,135		
その他営業費用	10,302			11,143		
営業費用計		709,042	29.6		603,019	26.3
一般管理費						
給料		714,938			747,938	
役員報酬	78,776			78,400		
給料・手当	543,478			534,423		
賞与	3,824			11,561		
賞与引当金繰入額	67,269			103,715		
役員賞与	8,335			39		
役員賞与引当金繰入額	13,253			19,798		
福利厚生費		113,663			111,698	
交際費		7,318			6,963	
旅費交通費		43,557			33,811	
租税公課		27,537			24,283	
不動産賃借料		59,876			62,828	
退職給付費用		85,110			95,089	

	第20期 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)			第21期 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		
	内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
	千円	千円	%	千円	千円	%
役員退職慰労引当金繰入額		10,819			11,667	
固定資産減価償却費		16,352			26,048	
経営指導料		26,567			29,214	
監査費用		16,667			17,580	
諸経費		78,082			96,629	
一般管理費計		1,200,490	50.1		1,263,751	55.2
営業利益		488,212	20.4		422,689	18.5
営業外収益						
受取利息	19			15		
受取配当金	173			146		
還付加算金	6			3		
雑益	100			3,970		
営業外収益計		300	0.0		4,135	0.2
営業外費用						
支払利息	162			118		
為替換算差損	1,909			3,361		
有価証券売却損	—			24		
雑損失	137			132		
営業外費用計		2,209	0.1		3,636	0.2
経常利益		486,302	20.3		423,188	18.5
特別損失						
固定資産除却損 ※1	238			—		
特別損失計		238	0.0		—	—
税引前当期純利益		486,064	20.3		423,188	18.5
法人税、住民税及び事業税		161,600	6.7		157,214	6.9
法人税等調整額		4,401	0.2		△20,875	△0.9
当期純利益		320,063	13.3		286,849	12.5

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金合 計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
					繰越利益 剰余金					
当期首残高	480,000	1,390,000	—	1,390,000	162,300	162,300	2,032,300	—	—	2,032,300
当期変動額										
剰余金の配当			△70,000	△70,000	△161,758	△161,758	△231,758			△231,758
資本準備金の取崩		△70,000	70,000	—						—
当期純利益					320,063	320,063	320,063			320,063
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								△65	△65	△65
当期変動額合計	—	△70,000	—	△70,000	158,304	158,304	88,304	△65	△65	88,238
当期末残高	480,000	1,320,000	—	1,320,000	320,605	320,605	2,120,605	△65	△65	2,120,539

当事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金合 計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
					繰越利益 剰余金					
当期首残高	480,000	1,320,000	－	1,320,000	320,605	320,605	2,120,605	△65	△65	2,120,539
当期変動額										
剰余金の配当			△1,080,000	△1,080,000	△320,050	△320,050	△1,400,050			△1,400,050
資本準備金の取崩		△1,080,000	1,080,000	－						－
当期純利益					286,849	286,849	286,849			286,849
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								65	65	65
当期変動額合計	－	△1,080,000	－	△1,080,000	△33,201	△33,201	△1,113,201	65	65	△1,113,136
当期末残高	480,000	240,000	－	240,000	287,404	287,404	1,007,404	－	－	1,007,404

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	4～15年
器具備品	4～12年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に充てるため、退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（退職金規程等にもとづく期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

(1) 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

当財務諸表の作成時において検討中であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表作成時において評価中であります。

表示方法の変更

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」51,267千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」58,731千円に含めて表示しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第20期 (2018年12月31日現在)	第21期 (2019年12月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	※1 有形固定資産の減価償却累計額
建物附属設備 33,083千円	建物附属設備 44,910千円
器具備品 41,846千円	器具備品 50,634千円
リース資産 3,999千円	リース資産 5,971千円

（損益計算書関係）

第20期 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日	第21期 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
器具備品 238千円	

（株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

第20期（自2018年1月1日至2018年12月31日）

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	9,350	—	—	9,350

第21期（自2019年1月1日至2019年12月31日）

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	9,350	—	—	9,350

2. 配当に関する事項

第20期（自2018年1月1日至2018年12月31日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年 3月29日 株主総会	普通株式	70,000	資本剰余金	7,486.63	2017年12月31日	2018年3月31日
2018年 3月29日 株主総会	普通株式	161,758	利益剰余金	17,300.36	2017年12月31日	2018年3月31日

第21期（自2019年1月1日至2019年12月31日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年 3月27日 株主総会	普通株式	1,080,000	資本剰余金	115,508.02	2018年12月31日	2019年3月28日
2019年 3月27日 株主総会	普通株式	320,050	利益剰余金	34,229.97	2018年12月31日	2019年3月28日

（リース取引関係）

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

人事総務部が主管するコピー機であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業、及び第二種金融商品取引業を行っており、手数料収入から生じる余資運用については短期的な預金等に限定しております。積極的な運用は行っていないため特に資金調達を行っておりません。またデリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から支払われる委託者に対する報酬の未払い金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されていることから信用リスクはほとんどないものと認識しております。また営業債権である未収運用受託報酬とその他未収収益の基礎となる預かり資産は、受託銀行の固有財産と分別管理されており、未収運用受託報酬とその他未収収益は当該信託財産の負債項目に計上されていることから信用リスクはほとんどないものと認識しております。

国外拠点に対する外貨建ての債権債務に関しては、決済日から決済されるまで最長6ヶ月間の為替変動によるリスクに晒されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度末（2018年12月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,683,927	2,683,927	—
(2) 未収委託者報酬	123,124	123,124	—
(3) 未収運用受託報酬	133,259	133,259	—
(4) その他の未収収益	120,712	120,712	—

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、ならびに(4) その他の未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

（注2）長期差入保証金（貸借対照表計上額35,328千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

（注3）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	2,683,927	—
(2) 未収委託者報酬	123,124	—
(3) 未収運用受託報酬	133,259	—
(4) その他の未収収益	120,712	—
合計	3,061,024	—

当事業年度末（2019年12月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	1,583,279	1,583,279	—
(2) 未収委託者報酬	68,941	68,941	—
(3) 未収運用受託報酬	139,401	139,401	—
(4) その他の未収収益	127,669	127,669	—

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、ならびに(4) その他の未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

（注2）長期差入保証金（貸借対照表計上額104,779千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

（注3）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	1,583,279	—
(2) 未収委託者報酬	68,941	—
(3) 未収運用受託報酬	139,401	—
(4) その他の未収収益	127,669	—
合計	1,919,292	—

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前事業年度末（2018年12月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
投資信託	1,905	2,000	△94
合計	1,905	2,000	△94

当事業年度末（2019年12月31日）

該当ありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、会社設立時より退職一時金制度を設けております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	579,049 千円
退職給付費用	85,110 千円
退職給付の支払額	57,215 千円
退職給付引当金の期末残高	606,944 千円

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	85,110 千円
----------------	-----------

当事業年度（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、会社設立時より退職一時金制度を設けております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	606,944 千円
退職給付費用	95,089 千円
退職給付の支払額	70,261 千円
退職給付引当金の期末残高	631,771 千円

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	95,089 千円
----------------	-----------

第20期 (2018年12月31日現在)	第21期 (2019年12月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 33,103千円	賞与引当金 34,454千円
退職給付引当金 185,846	退職給付引当金 193,448
役員退職慰労引当金 22,553	役員退職慰労引当金 15,361
未払費用 7,072	未払費用 12,041
未払事業税 5,935	未払事業税 5,504
資産除去債務 3,314	資産除去債務 6,083
その他 12,841	その他 25,029
繰延税金資産小計 270,667	繰延税金資産小計 291,923
評価性引当額 △211,936	評価性引当額 △212,346
繰延税金資産合計 58,731	繰延税金資産合計 79,577
繰延税金資産の純額 58,731	繰延税金資産の純額 79,577
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳
(%)	(%)
法定実効税率 30.9	法定実効税率 30.6
(調整)	(調整)
評価性引当額の増減 0.9	評価性引当額の増減 0.1
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9
住民税均等割 0.2	住民税均等割 0.2
前期確定申告差異 0.0	前期確定申告差異 0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.0	その他 △0.6
その他 △0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.1	

（資産除去債務関係）

第20期 (2018年12月31日現在)	第21期 (2019年12月31日現在)
記載すべき重要な事項はありません。	記載すべき重要な事項はありません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

1. 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が当事業年度損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

前事業年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

（単位：千円）

日本	欧州	米州	合計
1,351,877	222,349	251,711	1,825,938

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、委託者報酬571,807千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

当事業年度（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

（単位：千円）

日本	欧州	米州	合計
1,414,290	84,784	414,409	1,913,484

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、委託者報酬375,975千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が当事業年度貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
エヌエヌ生命保険株式会社	1,311,851	資産運用業

（注）委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

当事業年度（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
エヌエヌ生命保険株式会社	1,382,255	資産運用業
Voya Investment Management LLC	387,961	資産運用業

（注）委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

前事業年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

（ア）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
同一の親会社 を持つ会社	NN Investment Partners B.V.	オランダ、 ハーグ	193,385 ユーロ	投資顧 問業	なし	なし	運用 委託	業務受託 報酬の受 取	417,537	未収 入金	104,561
同一の親会社 を持つ会社	エヌエヌ生命保険 (株)	東京都 千代田区	324億円	保険業	なし	なし	投資 顧問	投資顧問 料の受取	1,311,851	未収 入金	122,000

（注）（1）上記（ア）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（2）取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 投資顧問料の受取については当社との間で締結された投資顧問契約に記載された料率に基づいて計算しております。
2. 業務受託に関する報酬の受取については当社との間で締結された業務委託契約に基づき計算しております。

当事業年度（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	NN Investment Partners International Holdings B.V.	オランダ、 ハーグ	18百万 ユーロ	持株 会社	(被所 有) 直接 100%	なし	経営 指導	経営指導 料の支払	29,214	未払金	29,194

（イ）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
同一の親会社 を持つ会社	NN Investment Partners B.V.	オランダ、 ハーグ	193,385 ユーロ	投資顧 問業	なし	なし	運用 委託	業務受託 報酬の受 取	75,580	未収 入金	26,678
							運用 受託	業務委託 報酬の支 払	136,640	未払金	33,624
同一の親会社 を持つ会社	エヌエヌ生命保険 (株)	東京都 千代田区	324億円	保険業	なし	なし	投資 顧問	投資顧問 料の受取	1,382,255	未収 入金	131,020

（注）（1）上記（ア）、（イ）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（2）取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 経営指導料の支払についてはグループの方針に基づき計算しております。
2. 投資顧問料の受取については当社との間で締結された投資顧問契約に記載された料率に基づいて計算しております。
3. 業務受託に関する報酬の受取については当社との間で締結された業務委託契約に基づき計算しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

NN Group N.V.（ユーロネクスト・アムステルダム証券取引所に上場）

NN Insurance Eurasia N.V.（非上場）

NN Investment Partners Holdings N.V.（非上場）

NN Investment Partners International Holdings B.V.（非上場）

(1株当たり情報)

第20期 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日		第21期 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日	
1株当たり純資産額 226,795円70銭		1株当たり純資産額 107,743円78銭	
1株当たり当期純利益金額 34,231円34銭		1株当たり当期純利益金額 30,679円06銭	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
第20期 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日		第21期 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日	
当期純利益（千円）	320,063	当期純利益（千円）	286,849
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式にかかる当期純利益（千円）	320,063	普通株式にかかる当期純利益（千円）	286,849
普通株式の期中平均株式数（株）	9,350	普通株式の期中平均株式数（株）	9,350

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】（下記の内容に訂正します。）

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称	資本金の額 (2020年6月末現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (2020年6月末現在)	事業の内容
岩井コスモ証券株式会社	13,500百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エース証券株式会社	8,831百万円	
丸八証券株式会社	3,751百万円	
西日本シティTT証券株式会社	3,000百万円	
藍澤證券株式会社	8,000百万円	
エイチ・エス証券株式会社	3,000百万円	
木村証券株式会社	500百万円	
ちばぎん証券株式会社	4,374百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
日産証券株式会社	1,500百万円	
東洋証券株式会社	13,494百万円	
池田泉州TT証券株式会社	1,250百万円	
SMBC日興証券株式会社	10,000百万円	
山和証券株式会社	585百万円	
UBS証券株式会社	32,100百万円	
野村證券株式会社	10,000百万円	
ほくほくTT証券株式会社	1,250百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社SBI証券	48,323百万円	
北洋証券株式会社	3,000百万円	
十六TT証券株式会社※	3,000百万円	
株式会社北洋銀行	121,101百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融商品取引法に基づく登録を受けて証券投資信託の取扱いを行っています。
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	

※NN欧州リート・ファンド（毎月決算コース／為替ヘッジあり）のみを取扱います。NN欧州リート・ファンド（資産形成コース／為替ヘッジあり）は取扱いしません。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

受託会社として信託財産の保管・管理・計算等を行います。

(2) 販売会社

販売会社として、募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の取扱い等の業務を行います。

3 [資本関係]

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

(参考情報)

<再信託受託会社>

名称	株式会社日本カストディ銀行※ ※2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し「株式会社日本カストディ銀行」に商号を変更しました。下記の資本金は旧名称である「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社」のものです。
資本金	51,000百万円(2020年6月末現在)
事業の内容	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

2020年3月19日

NNインベストメント・パートナーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野島 浩一郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているNNインベストメント・パートナーズ株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NNインベストメント・パートナーズ株式会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和2年8月3日

NNインベストメント・パートナーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 野 島 浩 一 郎 ⑩

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているNN欧州リート・ファンド（毎月決算コース／為替ヘッジあり）の令和1年12月17日から令和2年6月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NN欧州リート・ファンド（毎月決算コース／為替ヘッジあり）の令和2年6月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、NNインベストメント・パートナーズ株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

NNインベストメント・パートナーズ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

令和2年8月3日

NNインベストメント・パートナーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 野 島 浩 一 郎 ⑩

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているNN欧州リート・ファンド（資産形成コース／為替ヘッジあり）の令和1年12月17日から令和2年6月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NN欧州リート・ファンド（資産形成コース／為替ヘッジあり）の令和2年6月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、NNインベストメント・パートナーズ株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

NNインベストメント・パートナーズ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)